

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6836 URL <http://www.plathome.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 友康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 河南 邦男

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3251-7178

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	905	△35.7	△428	—	△448	—	△535	—
21年3月期第3四半期	1,409	—	△258	—	△270	—	△276	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△42,227.31	—
21年3月期第3四半期	△21,777.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,146	2,841	90.3	224,096.32
21年3月期	3,795	3,377	89.0	266,284.58

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,841百万円 21年3月期 3,377百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	△34.4	△469	—	△495	—	△586	—	△46,207.22

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	13,588株	21年3月期	13,588株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	906株	21年3月期	906株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	12,682株	21年3月期第3四半期	12,682株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、「業績予想の修正に関するお知らせ」(平成21年11月6日付)において公表しました内容から変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、輸出や生産などに持ち直しの動きが見られ、企業収益及び設備投資の減少は下げ止まりつつあるものの、依然として景気は厳しい状況にありました。先行きについては、雇用情勢が厳しいなか、海外経済の改善や緊急経済対策の効果がかけられるものの、なおデフレの影響や世界景気の下振れの懸念があり、景気が悪化するリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、上記の景気動向と企業の設備投資の減少の影響を受け、出荷金額及び出荷台数が大幅なマイナス成長となりました。

このような環境において、当社は、自社製品に注力する方針のもと営業活動を行い、売上高は当第3四半期会計期間では前年同期と比べ増加したものの、当第3四半期累計期間では法人顧客におけるIT投資の抑制の影響により引き合いが大幅に減少し、売上高は905百万円（前年同期比503百万円・35.7%減少）と前年同期に比べ大幅に減少しました。販売費及び一般管理費は、研究開発費などの増加要因があるものの、全般的に抑制努力を継続し前年同期並となりました。また、第2四半期以前に計上した営業外費用、特別損失に加え、当第3四半期会計期間において当社が出資している投資事業有限責任組合の持分損失6百万円を営業外費用に計上し、米国子会社P1 a t' Home USA Ltd. の解散に伴う子会社株式評価損1百万円を特別損失に計上した結果、営業損失は428百万円（前年同期は営業損失258百万円）、経常損失は448百万円（前年同期は経常損失270百万円）、四半期純損失は535百万円（前年同期は四半期純損失276百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

（自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、第2四半期末直前に新製品の出荷を開始し、当第3四半期から着実に売上高が伸長し、サーバについても大手通信事業者への大口の出荷があり、売上高が持ち直しているものの、当第3四半期累計期間では企業の設備投資の減少の影響を深刻に受けました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ減少し、413百万円（前年同期比234百万円・36.2%減少）となりました。

（コンピュータ関連商品）

一般商品については、オンライン販売サイトの機能を高め効率的な販売を行い、個人顧客及び大学・研究機関向けの販売が回復傾向を示していますが、法人向けの販売については自社製品の売上高減少により相乗効果が得られず減少しました。また、当社の企画商品であるKVM切替器、キーボード等の商品は流通業者向けの販売が減少し、前年同期に比べ売上高は減少しました。この結果、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少し、400百万円（前年同期比251百万円・38.6%減少）となりました。

（サービス・その他）

顧客に納入した自社製品コンピュータへの延長保守サービスについては堅調に推移しているものの、サーバの導入支援などの売上高が減少しました。この結果、売上高は92百万円（前年同期比17百万円・16.3%減少）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ467百万円減少し、958百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失532百万円の計上や仕入債務の減少による支出116百万円、マイクロサーバに係るたな卸資産の増加による支出96百万円、役員弔慰金の支出60百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少による収入212百万円、物流センター閉鎖損失引当金の増加による収入66百万円等の収入要因がありました結果、営業活動に使用した資金は461百万円となりました。（前年同期は209百万円の使用）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資事業有限責任組合からの分配金による収入4百万円及び有形固定資産の取得による支出9百万円等により、投資活動に使用した資金は5百万円となりました。（前年同期は491百万円の使用）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は資金の増減なし)

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の業績は概ね予想どおりに推移しており、平成21年11月6日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

製品保証引当金に係る会計方針の変更

製品の無償保証期間中の修理費用については、従来、修理作業等の発生時に計上する方法によっておりましたが、第1四半期会計期間から売上高に対する過去の実績率に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、過去の修理実績データが整備され、将来の無償修理費用を合理的に見積ることが可能となったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。この変更により、過年度の売上に起因する製品保証引当金繰入額6,892千円を特別損失に計上し、当第3四半期累計期間における戻入額2,935千円を特別利益に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前四半期純損失が3,957千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,092	2,925,303
売掛金	134,690	347,070
商品及び製品	132,697	100,599
原材料	78,942	14,983
その他	40,470	74,517
貸倒引当金	△202	△528
流動資産合計	2,844,692	3,461,946
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	171,738	201,593
その他	130,337	132,101
投資その他の資産合計	302,076	333,695
固定資産合計	302,076	333,695
資産合計	3,146,768	3,795,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,371	232,773
未払法人税等	5,201	12,982
賞与引当金	10,529	22,187
製品保証引当金	3,957	—
物流センター閉鎖損失引当金	66,619	—
その他	87,763	136,138
流動負債合計	290,441	404,081
固定負債		
退職給付引当金	14,337	14,539
固定負債合計	14,337	14,539
負債合計	304,779	418,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金	5,566,781	5,566,781
利益剰余金	△4,972,282	△4,436,755
自己株式	△158,329	△158,329
株主資本合計	2,850,869	3,386,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,879	△9,374
評価・換算差額等合計	△8,879	△9,374
純資産合計	2,841,989	3,377,021
負債純資産合計	3,146,768	3,795,641

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,409,545	905,727
売上原価	1,011,633	680,124
売上総利益	397,912	225,603
販売費及び一般管理費	656,741	654,430
営業損失(△)	△258,829	△428,827
営業外収益		
受取利息	7,297	5,331
為替差益	1,911	524
その他	904	147
営業外収益合計	10,112	6,003
営業外費用		
投資事業組合運用損	22,252	25,599
その他	0	—
営業外費用合計	22,252	25,599
経常損失(△)	△270,969	△448,423
特別利益		
貸倒引当金戻入額	319	326
受取保険金	55,000	—
製品保証引当金戻入額	—	2,935
特別利益合計	55,319	3,261
特別損失		
減損損失	2,379	9,750
過年度製品保証引当金繰入額	—	6,892
物流センター閉鎖損失引当金繰入額	—	66,619
役員弔慰金	55,000	—
その他	—	3,944
特別損失合計	57,379	87,206
税引前四半期純損失(△)	△273,029	△532,369
法人税等	3,157	3,157
四半期純損失(△)	△276,187	△535,526

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△273,029	△532,369
減損損失	2,379	9,750
物流センター閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	66,619
受取利息及び受取配当金	△7,437	△5,471
受取保険金	△55,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	213,045	212,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,844	△96,056
仕入債務の増減額(△は減少)	△139,853	△116,402
未払金の増減額(△は減少)	53,990	△1,438
その他	△8,509	55,649
小計	△268,259	△407,339
利息及び配当金の受取額	8,766	5,771
保険金の受取額	55,000	5,000
役員弔慰金の支払額	—	△60,000
法人税等の支払額	△5,465	△4,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209,958	△461,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△3,809	△9,880
無形固定資産の取得による支出	—	△284
投資事業組合からの分配による収入	12,000	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,809	△5,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△701,961	△467,210
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,254	1,425,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,490,293	958,092

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。